

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 神戸市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
380,090	16,674	396,764

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	720,127	707,181	12,946	93	1,083,477	3,285	別途基金から17,781百万円繰入
勤労者福祉共済事業費	470	470	0	0	-	55	別途基金から19百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業費	548	134	414	414	1,307	1	
土地先行取得事業費	1,159	1,159	0	0	4,520	6	
海岸環境整備事業費	1,652	1,652	0	0	15,039	835	
市街地再開発事業費	19,120	16,922	2,198	0	121,262	6,113	
市営住宅事業費	30,298	29,502	796	0	166,206	8,741	別途基金から139百万円繰入
空港整備事業費	8,754	8,741	13	13	17,345	652	
公債費	346,653	346,653	0	0	88,773	226,992	別途基金から37,485百万円繰入
港湾事業会計	(総収益) 26,187	(総費用) 19,091	(純損益) 7,096	(不良債務) 6,263	321,180	11,037	
普通会計	748,993	732,165	16,828	107	1,326,320	7,573	別途基金から4,994百万円繰入

- 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営などの介護サービス事業や電気事業などを除き、勤労者福祉共済、母子寡婦福祉資金貸付、土地先行取得、海岸環境整備（補助のみ）、空港、市営住宅、市街地再開発（一部）、公債費（一部）、港湾事業会計（港湾管理）を加えたものです。なお、会計間の資金のやり取りに過ぎない取引を純計（相殺消去）していることなどのため、一般会計から港湾事業会計までの決算額の合計と普通会計の決算額は一致しません。
- 一般会計から港湾事業会計までの10会計は、神戸市の各会計決算額を記載しています。
- 不良債務については、正数で表示しています。

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外>形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
水道事業会計	37,240	36,321	-	919	44,823	307	102.4	-	-	法適用企業 (水道事業会計)
工業用水道事業会計	1,489	1,442	-	47	4,243	1	103.3	-	-	法適用企業 (工業用水道事業会計)
交通事業会計 (都市高速事業会計)	22,967	26,245	-	△ 3,278	230,140	5,180	87.5	9,552	115,258	法適用企業 (高速鉄道事業会計)
交通事業会計 (自動車運送事業会計)	14,904	14,747	-	157	8,615	1,830	101.1	33,088	30,919	法適用企業 (自動車事業会計)
港湾整備事業会計	5,752	4,965	-	787	32,011	-	117.6	-	119	法適用企業 (港湾事業会計の一部)
病院事業会計	32,569	33,562	-	△ 993	14,224	4,409	97.4	2,747	34,794	法適用企業 (病院事業会計)
宅地造成事業会計 (臨海土地造成)	32,074	19,053	-	13,021	393,750	-	168.3	-	-	法適用企業 (港湾・新都市整備事業会計の一部)
宅地造成事業会計 (その他造成)	13,513	12,635	-	878	101,047	-	106.9	-	-	法適用企業 (新都市整備事業会計の一部)
下水道事業会計 (公共下水道事業)	25,508	22,846	-	2,662	139,778	7,981	107.5	-	15,271	法適用企業 (下水道事業会計の一部)
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道事業)	675	675	-	0	9,744	549	100.0	-	-	法適用企業 (下水道事業会計の一部)
電気事業会計	(歳入) 398	(歳出) 398	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	-	-	-	-	(一般会計の一部)
市場事業会計	(歳入) 3,763	(歳出) 3,756	(形式収支) 8	(実質収支) 0	4,260	151	-	-	-	(市場事業費)
と畜場事業会計	(歳入) 1,075	(歳出) 1,075	(形式収支) 0	(実質収支) 0	5,547	880	-	-	-	(食肉センター事業費)
宅地造成事業会計 (臨海土地造成)	(歳入) 1,563	(歳出) 1,563	(形式収支) 0	(実質収支) 0	10,173	745	-	-	-	(海岸環境整備事業費の一部)
宅地造成事業会計 (その他造成)	(歳入) 13,593	(歳出) 13,307	(形式収支) 287	(実質収支) 0	101,581	3,196	-	-	-	(市街地再開発事業費の一部)
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 1,589	(歳出) 1,588	(形式収支) 1	(実質収支) 0	13,124	918	-	-	-	(農業集落排水事業費)
駐車場整備事業会計	(歳入) 1,826	(歳出) 1,826	(形式収支) 0	(実質収支) 0	5,386	307	-	-	-	(駐車場事業費)
介護サービス事業会計 (指定介護老人福祉施設)	(歳入) 1,185	(歳出) 1,185	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	639	-	-	-	(介護保険事業費の一部)
国民健康保険事業会計	(歳入) 140,917	(歳出) 140,810	(形式収支) 107	(実質収支) △ 2,155	-	13,548	-	-	-	別途基金から204百万円繰入 (国民健康保険事業会計)
老人保健医療事業会計	(歳入) 128,915	(歳出) 128,915	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	10,529	-	-	-	(老人保険医療事業会計)
収益事業会計	(歳入) 7,304	(歳出) 7,304	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	-	-	-	-	(一般会計の一部)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計から の繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	84,884	81,840	(形式収支) 3,044	(実質収支) 1,861	621	12,368	-	-	-	別途基金から563百万円繰入 (介護保険事業費の一部)
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	1,104	1,104	(形式収支) 0	(実質収支) 0	9,697	1	-	-	-	(介護保険事業費の一部)
農業共済事業会計	362	288	(形式収支) 74	(実質収支) 74	-	91	-	-	-	別途基金から8百万円繰入 (農業共済事業費)

1. 本表における公営事業会計とは、神戸市の各会計のうち普通会計に属する部分(上記1の表)以外について、地方財政統計上統一的に分類した会計区分です。
2. 備考欄の法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業を示しています。
3. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示しています。
4. 備考欄のかっこ書きは、神戸市の会計区分上該当する会計を示しています。なお電気事業会計はクリーンセンターでの発電事業を、収益事業会計は宝くじの収益金を収納している事業を表しています。
5. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。
6. 数値は「地方公営企業決算状況調査」、「地方財政状況調査」における報告数値を使用しています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
阪神水道企業団	18,984	20,260	-	△ 1,276	108,888	64.7%	93.1%	-	11,388	
兵庫県後期高齢者 医療広域連合	156	156	0	0	-	24.5%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失補 償に係る債務残高	備考
財神戸都市問題研究所	2	490	200	78	-	-	-	
財阪神・淡路大震災復興基金	△ 8,390	5,140	33	-	-	-	-	
株神戸都市振興サービス	170	14,467	6,400	-	-	-	-	
神戸新交通(株)	317	3,189	18,724	-	18,956	-	-	7,560
神戸高速鉄道(株)	△ 75	891	800	102	5,000	-	-	3,292
財神戸国際観光コンベンション協会	18	2,947	130	110	-	-	-	
財神戸市国際協力交流センター	2	307	300	250	-	-	-	
神戸マリンホテルズ(株)	△ 90	△ 2,755	150	-	2,000	-	-	
財神戸市民文化振興財団	25	188	100	284	-	-	-	
財神戸勤労福祉振興財団	11	291	30	119	-	-	-	
財神戸市シルバー人材センター	△ 4	105	30	90	-	-	-	
株有馬温泉企業	5	31	5	-	-	-	-	
財こうべ市民福祉振興協会	0	1,242	110	224	2,279	-	-	289
財神戸市障害者スポーツ協会	0	116	100	98	-	-	-	
財神戸市地域医療振興財団	67	3,374	100	1,098	-	-	-	
財先端医療振興財団	72	△ 1,578	50	546	-	-	-	3,300
財神戸在宅ケア研究所	41	1,402	55	84	-	-	-	89
財兵庫県予防医学協会	49	2,609	34	107	-	-	-	16
神戸カム(株)	△ 35	△ 290	17	1	-	-	-	298
クリーン神戸リサイクル(株)	59	316	31	-	-	-	-	
財神戸みのりの公社	△ 19	△ 1,223	42	121	-	-	-	64
株神戸ワイン	△ 129	△ 2,710	1,304	-	-	-	-	
財神戸市産業振興財団	△ 32	695	636	451	-	-	-	
株神戸商工貿易センター	420	4,642	750	-	-	-	-	
株くつのまちながた神戸	△ 12	593	700	-	-	-	-	
株神戸国際会館	497	3,165	750	-	-	-	-	
財神戸ファッション協会	2	691	140	47	-	-	-	

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの債務 保証に係る債務残高	当該団体からの損失補 償に係る債務残高	備考
㈱神戸ながたティ・エム・オー	0	15	1	2	-	-	-	
財)神戸市公園緑化協会	41	209	12	159	-	-	-	
神戸地下街(株)	340	423	49	-	-	-	-	
神戸市道路公社	3,867	52,360	52,360	-	1,820	79,791	-	
㈱神戸ハーバーランド情報センター	35	1,774	530	48	-	-	-	
財)神戸市都市整備公社	269	1,413	120	-	1,827	-	-	
神戸市土地開発公社	79	678	20	-	-	9,750	-	
㈱神戸サンセンタープラザ	13	86	23	90	-	-	-	
神戸市住宅供給公社	525	△ 3,038	10	1,301	403	-	31,895	
財)神戸市開発管理事業団	65	11,488	20	58	1,000	-	-	
財)神戸港埠頭公社	△ 1,616	40,033	8,706	905	44,269	-	23,926	
㈱神戸ニュータウン開発センター	956	2,950	760	-	4,591	-	-	
神戸航空貨物ターミナル(株)	139	△ 225	1,720	-	-	-	-	
神戸航空交通ターミナル(株)	△ 2	△ 646	1,391	-	723	-	-	
神戸空港ターミナル(株)	478	2,170	670	-	-	-	3,892	
㈱神戸フェリーセンター	27	△ 79	33	-	404	-	-	
海上アクセス(株)	△ 585	△ 12,832	1,633	-	9,896	-	-	
財)神戸市防災安全公社	23	329	100	45	-	-	-	
財)神戸市水道サービス公社	47	78	10	-	-	-	-	
財)羽東川・波豆川流域水質保全基金	3	627	500	-	-	-	-	
神戸交通振興(株)	116	550	50	-	160	-	-	
財)神戸市体育協会	33	523	175	273	-	-	-	
財)暴力団追放兵庫県民センター	84	1,584	200	9	-	-	-	
財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	29	1,122	80	13	-	-	-	
関西国際空港(株)	12,607	592,117	6,161	-	676	-	-	
(財)野外活動協会	△ 3	48	2	2	-	-	-	
財)新産業創造研究機構	△ 199	666	22	30	-	-	-	
財)兵庫県雇用開発協会	△ 1	40	2	1	-	-	-	
神戸中央畜産荷受(株)	55	235	12	1	-	-	-	
財)神戸港湾福利厚生協会	△ 65	2,595	0	2	-	-	-	
(社)滋賀県造林公社	122	343	0	-	96	-	-	

- ①市からの出資比率が25%以上、または②市からの出資があり、かつ市から貸付などの財政支援がある法人を対象としています。
- 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入しています。

5 財政指数

財政力指数	0.66	実質収支比率	0.03
実質公債費比率	22.3%	経常収支比率	96.6%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均です。